

令和5年度 今治市民活動センター指定管理者モニタリング結果

施設名	今治市民活動センター
所在地	今治市別宮町8丁目1-55
指定管理者	<p>名称 特定非営利活動法人 今治NPOサポートセンター</p> <p>代表者 理事長 井手 克彦</p> <p>所在地 今治市別宮町8丁目1-55</p>
モニタリングの実施方針・方法等	<p>本施設の管理運営業務の確認にあたっては、管理運営状況を事業報告書、実地調査、利用者アンケート、指定管理者へのヒアリング等により把握しました。</p> <p>その後、指定管理業務の課題ごとに、指定管理者による自己評価及び市による評価結果を取りまとめました。</p>
担当部課 (問合せ先)	<p>今治市 市民環境部市民環境政策局 市民参画課</p> <p>TEL : 0898-36-1530</p> <p>E-mail : siminsankaku@imabari-city.jp</p>

評価内容

課題	指定管理者自己評価		市による評価	
総則	A	<p>設置目的、基本方針を理解し、使用者とも共有した上で、市民活動団体の拠点としての使用促進に努めた。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民活動団体の活動の動きはあるが、貸会議室利用は少ない傾向が続いた。使用ニーズを把握し、よりよい施設運営に努めた。</p>	A	<p>施設の設置目的及び基本方針について、指定管理者として理解し、施設使用者にも理解を求めた上で、施設が今治地域の公益的な市民活動の拠点となり、市民活動の活性化に繋がるように運営が行われている。また、新型コロナウイルスの他にインフルエンザといった感染症の流行下においても公共施設として安心して利用ができるよう対策に努め、引き続き市民活動への取材や情報発信、講座開催、研修への参加や意見収集等、積極的な取組が行われている。</p>
利用状況	B	<p>施設利用時はインフルエンザ流行等に考慮し、使用者の安全、施設への安心しでの来場を促す方を続けた。講座の開催、交流会等については少人数での開催、資料配布による意識共有等の手法転換により進めた。今後、使用の促進、施設の認知度向上に努めたい。</p>	B	<p>利用者の減少状態は、市民活動自体に新型コロナウイルス感染症の影響があったことが主要因であるが、分析の通り、オンライン会議が普及したことや他の施設利用へ切り替えがあったこと、また新型コロナだけでなくインフルエンザなどの感染症の影響によると思われる。また市内の活動団体もその感染症の影響を考慮し、活動を自粛する傾向が浸透していると思われる。</p> <p>感染症対策としてオンライン会議など市民活動の新しい運営手法の定着に努める一方、センターの利用増加に努めることは相反する向きがあり難しいが、総合的な利用率アップのため、講座や相談、情報発信などのソフト面の支援を活かし、市民活動の安定化や市民活動センターの利用増に引き続き取り組んでいきたい。</p>
事業収支	A	<p>予算の範囲内でソフト・ハード両面のサービス維持に取り組んだ。施設や備品の修繕対応については、使用者の安全、安心を念頭に、迅速に対応できた。</p>	A	<p>施設の性質上、自主事業などによる収入を得ることが難しく、限られた予算の中で、施設の老朽化や利用者ニーズに対し、利用者の安全性、使用頻度や負担感等を考慮した上で適切に執行されている。</p> <p>本年度は光熱水費をはじめとしたさまざまな品の高騰が憂慮されたが、予算の範囲内で対応できている。</p>
管理運営体制	B	<p>二人体制で施設の管理運営業務を適切に進めることができた。相談や講座参加をきっかけに、団体のマネジメント等のコンサルテーション業務に取り組んだ。SDGsへの認知が広がる中、今期は、全国の中間支援組織と連携し、市民活動団体の抱える課題とSDGsとの関連性を見出す調査に取り組んだ。</p>	B	<p>仕様書に基づいた人員配置であり、使用者に対する柔軟で適切な対応と職員間の情報共有により安定した管理運営が認められた。また、SDGsに関する取り組みが広がるとともに求められている中間支援組織としての役割に対しても、今まで築いてきたネットワークを活かした情報収集と更なる連携構築、スタッフのスキルアップといった対応ができている。</p> <p>限られた人数であるが、研修の受講等については引き続き計画的に取り組む、施設の基本方針に基づいた運営に活かしていきたい。</p>

課題	指定管理者自己評価		市による評価	
管理運営業務	A	<p>管理面については仕様書に定められた業務を適切に遂行できた。AEDの設置施設であることの周知にも努め、施設内での安全使用及び施設外（駐車場等）でのリスク管理にも配慮した。</p> <p>運営面では個別に団体運営、場づくりや活動づくり等をテーマにしたコンサルテーションを進めた。参集型の研修についても、個別相談の時間を設けるなど、個々の団体の運営力強化につながるよう支援した。今期は「ジザイめっけ」との連携により、機関紙「夢サラダ」のデジタル配信に取組んだ。</p>	A	<p>植栽・清掃業務は仕様書の基準以上に実施しており、内外観の美化を保ち、適切に管理が行われ、施設使用者と共に清掃を実施することにより、施設関係者の美化意識の向上が図られている。警備や日常点検業務も業務基準に基づき適切に行われ、事故等への懸念事項に対し、注意喚起の看板を設置するなど、先回りした対応ができています。施設の老朽化もあるため、各人の目視や使用者からの意見を収集するなどして、随時対応いただきたい。</p> <p>今期から「ジザイめっけ」と連携し機関紙「夢サラダ」のデジタル配信を始めたが、デジタルの強みであるリアルタイム性・写真などの情報量の多さが生かされている。また出張型市民活動啓発ブースが再開され市民活動センターの認知度上昇、市民活動への関心促進等に寄与しており、次年度以降も継続を検討いただきたい。</p> <p>施設の運営に関しては、市民活動の縮小や活動意欲の低下などの懸念事項があるが、今後も個々の団体のニーズの把握に努め、市民活動の拠点施設として効果的な支援の在り方を検討していただきたい。</p>
利用業務	B	<p>コロナ禍の中、情報発信、団体相互のつながりづくり等、新たな支援策を取り入れた使用業務を模索した。オンラインと、参集・対面での取組を臨機応変に取り入れ、協働のまちづくりにつながる運営を目指したい。</p>	B	<p>使用規定に基づき、施設は平等かつ公平に使用されている。また今年度から開始した機関紙のデジタル配信に加え、フェイスブックでの発信、機関紙・FMラジオ等など、情報発信の面は充実してきている。</p> <p>ただ、その一方、新型コロナなどを契機とした市民活動の低下に伴い市民活動センターの事務室や会議室の利用率低下が喫緊の課題となっている。SDGs・共生社会の推進といった大きな方向性の動きも注視しつつ、新たな利用者ニーズの把握や使用者の立場に立った対応に引き続き取り組み、本施設の機能利用の紹介や活性化、新たな利用者開拓に努めていただきたい。</p>
その他業務	B	<p>訓練、研修を通して、スタッフ・使用者が危機管理意識を高める方策をとることができた。安全に施設を使用できるよう努めたい。</p>	B	<p>今年度は、能登半島地震といった他県での災害があったが、そういった事態についても災害ボランティア関連情報の収集に努め、相談があった場合に適切に案内ができる体制ができていた。</p> <p>また、施設全体の危機管理について高い意識を持ち、安全確保に努めている。</p> <p>また、感染症対策も引き続き適切に行った上で、湯茶の利用、利用数の制限を無くすなど、使用者の安全と利便性両面を考慮して、機を見た運営が行われている。今後も使用者が安全に利用できる施設運営を心がけていただきたい。</p>

課題	指定管理者自己評価		市による評価	
修繕業務	A	点検巡視を行い、備品・施設の安全性の把握に努めることができた。施設の修繕対応については、事前に担当課と協議し、適切に対応できた。限られた予算の中で効果的な対応に努めることができた。	A	<p>施設の老朽化により修繕箇所も増える中、限られた予算の中で必要な修繕を見極め、優先順位をつけて計画的に実施できている。</p> <p>施設の老朽化が進む中、安全確保を最優先に、今後の要修繕箇所などについて中長期的な視野で把握し、また内外の傷みについても大きく破損する前に気づき対処できている。こまめに修繕することで、結果修繕費用を低く抑える結果に繋がるので、日ごろの巡回、目視を継続し、可能な箇所から対応していただきたい。</p>
備品管理業務	A	使用者の声を反映し、貸出備品の利活用を進めた。使用にあたっては共用備品を丁寧に使用できるよう適切な管理に努めたい。	A	<p>使用団体の研修や催しのニーズ、また普段使いの利便性向上への意見に応えた備品を選定し購入を行っている。また、会議室のテーブルについては可変性のあるものに替え、有効な空間利用も考慮している。その他の備品も必要性や使い勝手を勘案して購入し、市民活動の活性化に役立っている。台帳の整理も適宜漏れなく行われており、今後も計画的な環境整備および適切な扱いの周知に努めていただきたい。</p>
行政財産の目的外使用許可 手続業務				
自主事業	B	コミュニティFMの協力のもと、市民活動の魅力発信に努めた。最新情報を伝えたり、団体への参加を促したり、具体的な支援につながるよう尽力したい。	B	<p>地元FMラジオにおいて、当年度の市の補助事業団体やタイムリーな取組の他、時には市民活動やまちづくりに造詣の深い有識者のゲストを交えるなど構成に工夫をしている。受け取り手の市民の視点が多様化する中、多角的な内容を心掛け、今後もリスナーを飽きさせない工夫を続けていきたい。また、放送を継続することで施設自体の認知度も高まることを期待される。今後も市内外の施設や市民活動に関する情報発信を行い、施設への理解促進等も併せて進めていきたい。</p>
地域団体との連携	A	愛媛県内の中間支援組織や社会福祉協議会、全国の支援ネットワークを活用し、本市における支援の役割を念頭において活動を推進できた。平時のつながりを有事に役立てることができるよう、意識したい。	B	<p>長年の実績に基づき、多くの団体との繋がりが構築できており、愛媛県内および全国の中間支援組織のネットワークづくりや職員のスキルアップに結びついている。また市内大学への情報提供により若年層への市民活動の意識啓発につながる機会を定期的に設けている。地域組織である自治会などはコロナ禍で一時停滞していた感があるが、その状況下でもオンライン上の手段を駆使し、情報収集や共有が行われている。</p> <p>地道な日ごろの繋がりが協働時や災害時に生きてくると思われるので、様々な層に顔の見える関係の構築を図ろうと努めている事はとても有意義といえる。諸々の課題もあるが、都度機会を捉えて取り組んでいただきたい。</p>

課題	指定管理者自己評価		市による評価	
利用者アンケート	A	<p>使用者の声を直に聞き、管理運営に反映させる姿勢をとることができ、良好な評価をいただいた。引き続き、使用者参加型の運営により、ソフト・ハード両面の充実した業務遂行をしたい。</p>	A	<p>利用ノートや使用者協議会の声を修繕や運営に活かしており、その結果がアンケートの高評価につながっている。また、アンケート結果を利用者へフィードバックしており、これも意見収集に有効に働いていると考えられる。</p> <p>また、使用者とともに施設の清掃活動を行うなどの共同作業が、使用者の施設に対する理解を深めていただくことに繋がっていると思われる。</p> <p>今後も使用者との繋がりを密に、様々な意見収集と対応に努めていただきたい。</p>
事故・苦情	A	<p>日常的な巡回や点検により、苦情につながる案件への早期対応に努めた。現状施設では改善できない整備及び危機管理等の内容把握を適切に行いたい。</p>	B	<p>当該年度において苦情や事故の発生はなく、安全確保、利便性向上を意識した組織体制が確立されており、日常的な点検が実施できている。また、注意喚起のポスターを掲示するなどの対応も適宜行われている。</p> <p>しかし、見通しは良いものの交差点の中に入出口があり、歩道も横断しなければならぬ立地故に、常に事故が起きる可能性がある。近年荒天が多くなっていることによる老朽化への影響や故障、危険箇所が新たに発生する懸念もあり、事故に至る前の気になる意見、ヒヤリハットなどについても積極的に声の収集・対応・市へ相談・報告をしていただき、引き続き事故等の未然防止を心掛けていただきたい。</p>
指定管理者の経営状態			<p>事業報告、財務諸表等を確認した結果、指定管理者の経営状況については健全かつ安全に運営されていると認められる。</p>	

総合コメント（市）

指定管理者は、今治市民活動センター条例、施行規則及び業務仕様書に基づき、施設の設置目的、基本方針に沿って、おおむね適切に管理運営を行っている。

感染症による影響などがあったものの、中間支援組織間のネットワークを活用した情報収集や研修により職員の資質向上を図っている。また、今年度からの機関紙のデジタル配信をはじめ、FMラジオや施設ホームページ・フェイスブック等による色々な切り口での情報発信を継続して行う一方、オンラインを併用した市民活動関連講座の開催、市民活動啓発ブースの再開等、市民活動の活性化に向けた工夫や取組を行っており、評価できる。また、職員間で情報共有がされており、使用者の希望にできるだけ沿いつつ安定した施設管理運営がなされている。ここ数年の新型コロナウイルス感染症などにより、施設の運営への影響や市民活動団体の意欲低下、活動の自粛などが続いており、活動のあり方も変化している。変化によるニーズに応じたサポートや施設の認知度を上げることにより、ハード・ソフト両面の支援の充実に努められたい。